

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安心な消費生活の確保				予算施策コード	kk02	
担当部局名	県民環境部	県民生活局	県民生活課	評価責任者	課長 原田 久	連絡先	3392

1 施策の内容

施策の目標	県民が適正な表示・契約のもとで、自立した消費者として適切な商品を選択し、安定した消費生活を営む。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法に基づき、過大な景品類や不当な表示について調査・指導を行っている。 ・特定商取引法や県消費生活条例に基づき、不適正な取引行為を行っている事業者に対し、行政指導・処分等を行っている。 ・消費者被害の未然防止・拡大防止のため、県のホームページ等による情報提供をはじめ、県が設置した「県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」などを活用して、消費者被害緊急情報の県民への周知に努めている。 ・高齢者や若者が消費者被害に遭わないよう、消費者問題や金融知識を学習する機会である出前講座や研修会等を開催するとともに、消費者問題に熱心な団体と協働して事業を実施することにより、消費者団体の育成にも努めている。 ・消費者トラブルに関する県民からの相談に対応するため、消費生活センターに相談窓口を設置し、助言やあっせん等を行うとともに、県内市町の相談窓口に対する技術的支援を行っている。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	法に基づく措置件数(行政処分・指導件数)	B	市町相談窓口への消費生活相談件数								
選択理由	不適正な表示や取引行為を行う事業者等に対して、しかるべき措置を行うことで、県民の適切な商品選択が可能になるため。	選択理由	県内市町の相談窓口の体制整備が進むことにより、市町が単独で処理(助言、指導、あっせん等)できる相談件数の増加が見込まれるため。								
算定方法	本県の事業者等に対する行政処分・行政指導件数	算定方法	県内市町相談窓口で相談を受けた件数								
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	0	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
元年度		12	-	5000	4984	99.7%	62,449	35,152	1,750	25,547		61,500
2年度		10	-	5000	5170	103.4%	62,339	31,834	1,750	28,755	50,933	62,925
3年度		7	-	5000	5132	102.6%	57,217	28,726	1,750	26,741	49,100	57,475
4年度 目標値							55,699	24,634	1,750	29,315		
最終目標				5000								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	消費者基本法により、地方公共団体には消費者政策を推進する責務が定められており、消費者安全法では、都道府県は消費生活センターを置き、消費生活相談等の事務を行うこととされている。また、悪質商法を行う事業者に対しては、県は特定商取引法による業務停止命令や県消費生活条例による悪質な事業者名の公表を行うことができることとなっている。さらに、悪質商法被害の未然防止のためには、県及び市町並びに関係機関との連携・協力による県民への速やかな情報提供や平成30年9月に改定した県消費者教育推進計画を踏まえた消費者教育・啓発を行う必要がある。なお、消費者安全法により、市町においても消費生活相談等の事務を行うこととされているため、県としては、市町が法律上の役割を果たせるよう支援していく必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	悪質事業者等に対する措置(行政処分・指導等)については、平成21年9月の消費者庁設置以降、特に力を入れている。限られた人員で対応しており、法改正による事業者に対する規制の強化や難解な事案等に対処する必要もあることから、右肩上がりに指導件数を増加させることは難しいが、依然として悪質事業者は後を絶たないことから、今後も法執行に力を入れていく。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	平成21年9月に施行された消費者安全法により、消費生活相談等のあっせん等の事務を市町が行うことと明記されたため、21年度から各市町が相談体制強化に取り組んでいる。令和4年4月現在、20市町のうち19市町に消費生活相談員(専門の相談員)が配置されており、各市町における相談体制が整うにつれて、市町単独での相談処理が可能となってきている。今後とも県は、相談窓口の充実に向けた市町の取組みに対して支援を行う。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.30	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	平成26年度補正予算から国は、これまでの基金による財政支援から原則単年度の交付金に変更し、29年度に一つの区切りを迎え、交付金活用期間も事業ごとに順次終了するため、今後、県及び市町では交付金等活用期間内の消費者行政の充実強化と、活用期間後の体制の維持が課題となる。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 施策の今後の方向性

<p>消費者トラブルが悪質・巧妙化する中、被害救済の役割を担う消費生活相談を適切に実施していくとともに、平成30年度に改定した愛媛県消費者教育推進計画に基づき、消費者被害の未然防止等に向けて消費者の自立を支える教育・啓発にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、現在の愛媛県消費者教育推進計画が令和4年度末に終期を迎えることから、消費者教育推進計画と消費者基本計画を一本化した「愛媛県消費者基本計画(仮称)」を令和5年度に策定することとしており、令和6年度以降はこの県消費者基本計画(仮)に基づいた消費者行政の施策を展開していく。</p> <p>おって、23年度から強化している事業者指導や、消費者団体等の活動を活性化するための取組についても更に進めていく。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kk02	安心な消費生活の確保						
1 消費者志向経営推進事業費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4年度)	事業費計	0	3,778	3,778	3,349	評価						
成果	+	ｽﾄｯｸ	県内自主宣言事業者数	者	実績		42	50		予算	国費		1,889	1,889				1,674	見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率		105.00%	83.33%		決算	その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画		100	100	100	100	事業費計	0	3,777	3,593		見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	ﾌﾟﾛ	セミナー参加者数	人	実績		45	40		決算	国費		1,888	1,796							
					達成率		45.00%	40.00%		決算	その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役			0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
					実績					人件費			2,030	1,815							
実施 期間	初期	終期	事業の概要																		
	R2	R4	「えひめ消費者志向おもいやり自主宣言」を事業者に働きかけることで、「おもいやり消費」と「消費者志向経営」を一体的に推進し、事業者と消費者の相互理解を図ることで、消費の観点から持続可能な社会の実現を目指す。																		
2 消費者安全確保地域協議会運営費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5年度)	事業費計	0	0	1,219	1,305	評価						
成果	+	ｽﾄｯｸ	県内消費者安全確保地域協議会市町数	市町	実績		11			予算	国費			609				652	見直し 方向性	方向1	このまま継続
					達成率			91.67%		決算	その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画		250	250	250	250	事業費計	0	0	841		見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	ﾌﾟﾛ	地方局単位での連絡会議参加者数	人	実績		0			決算	国費		420								
					達成率			0.00%		決算	その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画		250	250	250	250	人役				0.5	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	ﾌﾟﾛ	市町協議会構成員研修会の参加者数	人	実績		237			人件費			3,025								
実施 期間	初期	終期	事業の概要																		
	R3	R5	高齢者等の消費者トラブルの未然防止、早期発見、被害の拡大防止の強化を図るため、見守りネットワークの拡充及び消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の設置を各市町に促し、見守り強化に取り組む。																		
3 消費者行政活性化事業費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	33,061	26,277	26,228	24,978	評価						
成果	0	ﾌﾟﾛ	市町消費生活相談窓口への消費生活相談件数	件	実績	4984	5170	5132		予算	国費	33,061	26,277	26,228				22,308	見直し 方向性	方向1	休止・廃止
					達成率					決算	その他				2,670						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	33061	26277	26228			事業費計	28,613	20,865	21,204		見直し 方向性	方向1	休止・廃止	方向2	方向3		
活動	+	ﾌﾟﾛ	事業の実施規模	千円	実績	28613	20865	21204		決算	国費	28,613	20,865	21,204							
					達成率	86.55%	79.40%	80.84%		決算	その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役		0.8	0.8	0.8	見直し 方向性	方向1	休止・廃止	方向2	方向3		
					実績					人件費	5,445	5,413	4,840								
実施 期間	初期	終期	事業の概要																		
	H21	R9	県内消費生活相談窓口の機能強化、消費者教育・啓発の推進、法執行体制の維持等の消費者行政活性化事業を実施する。																		

4 金融知識普及活動費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2600	2600	2600	2600	予算	事業費計	1,859	1,856	1,856	評価			
成果 +	70-	金融講座等の参加者数	人	実績	7527	4547	4448		国費									
				達成率	289.50%	174.88%	171.08%		その他		1,750	1,750	1,750	1,750				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	決算	事業費計	1,851	1,854	1,800	見直し方向性	方向1	このまま継続	
活動 +	70-	金融知識普及功績者表彰受賞者(団体)数	個人(団体)	実績	1	2	1		国費									
				達成率	50.00%	100.00%	50.00%		その他		1,750	1,750	1,698					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決算	事業費計	109	106	106	見直し方向性	方向2		
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他		101	104	102					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性	方向3			
S45			講座や講習会の開催、情報提供、金銭教育等を推進し、暮らしに身近な金融・経済に関する情報や学習機会を提供することにより、自主的かつ合理的な判断・行動ができる消費者を養成する。また、金融知識の普及向上に功績のあった個人・団体を表彰する。							人件費	2,042	2,030	1,815					

5 消費者行政推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	62	62	62	62	予算	事業費計	19,462	20,843	21,225	評価			
成果 +	70-	市町相談窓口での相談受付割合	%	実績	62	61	63		国費									
				達成率	100.00%	98.39%	101.61%		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	19,462	20,843	21,225	見直し方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	
活動 0	70-	措置件数(処分件数・指導件数)	件	実績	12	10	7		国費									
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決算	事業費計	18,202	17,828	18,900	見直し方向性	方向2	効率性改善	
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他		18,202	17,828	18,900					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	7.5	7.5	7.5	見直し方向性	方向3			
S45	予定・見込があれば記入		悪質商法等による消費者トラブルの未然防止・早期発見・解決のため、専門の相談員や法律家を配置して相談・あっせん等を行うとともに、法に基づく事業者指導を行い、県民の消費者被害の救済を図る。							人件費	51,045	50,745	45,375					

6 消費生活センター管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向		向上余地	
指標種類1	指標名称1			単位	計画					予算	事業費計	2,885	2,911	2,911	評価			
活動 +	70-	消費生活センター展示啓発コーナー・商品テスト室の利用者数	人	実績	8053	4122	3842		国費									
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	2,885	2,911	2,911	見直し方向性	方向1	このまま継続	
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決算	事業費計	2,772	2,565	2,762	見直し方向性	方向2		
				実績					国費									
				達成率	-	-	-		その他		2,772	2,565	2,762					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	方向3			
S45	予定・見込があれば記入		消費生活センター運営のための庁舎の共通管理経費及び維持管理に要する経費。							人件費	681	677	605					